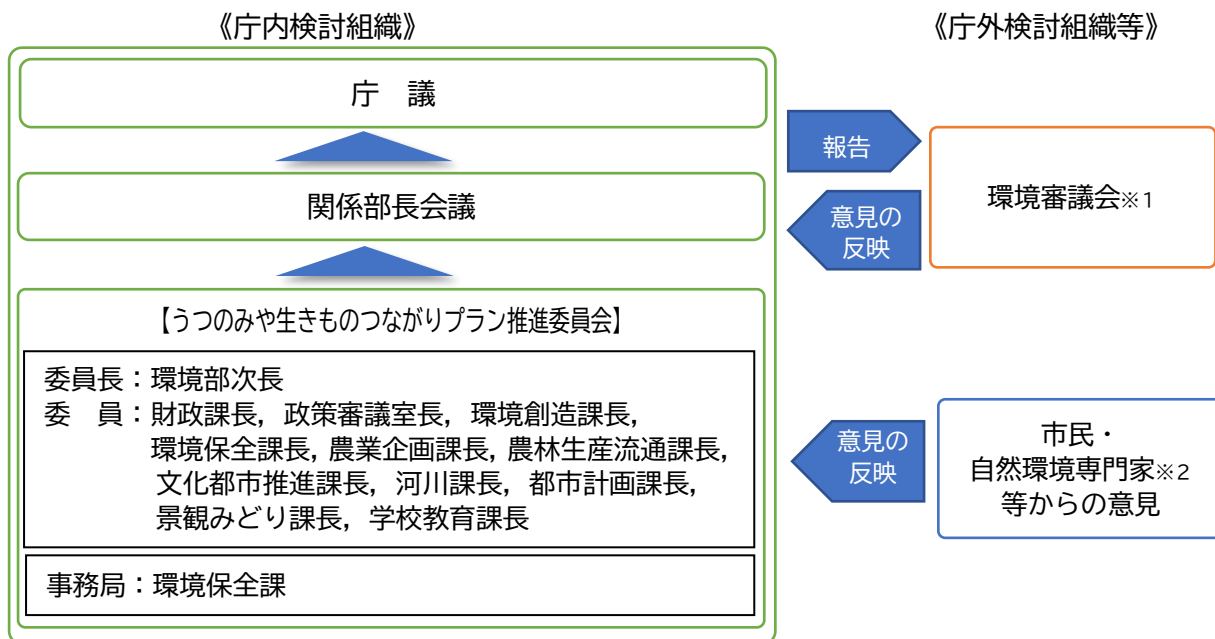


資料1 策定の体制・経過

1. 策定体制

環境審議会の意見等を踏まえながら、庁内検討組織において計画原案の作成を行いました。



※1 宇都宮市環境審議会委員

敬称略・順不同

	氏名	役職等	委員区分
1	大久保 順也	宇都宮市議会議員	1号委員 市議会議員
2	小倉 久美		
3	岩井 潤子		
4	菅原 一浩		
5	森嶋 佳織	作新学院大学女子短期大学 講師	2号委員 学識経験を有する者
6	横尾 昇剛 ◎	宇都宮大学 教授	
7	北浦 さおり	宇都宮共和大学 准教授	
8	佐野 和美	帝京大学 准教授	
9	高梨 弘幸	栃木県地球温暖化防止活動推進センター センター長	
10	田代 昌継	宇都宮市医師会 理事	
11	半田 光隆	宇都宮農業協同組合 代表理事専務	3号委員 事業者を代表する者
12	福田 治久	宇都宮商工会議所 議員	
13	町田 全功	宇都宮青年会議所 副理事長	
14	増渕 弘子 ●	うつのみや環境行動フォーラム 理事	4号委員 市民団体を代表する者
15	小林 紀夫	宇都宮市青少年育成市民会議 会長	
16	小金澤 頼子	宇都宮市女性団体連絡協議会 副会長	
17	大森 幹夫	宇都宮市自治会連合会 副会長	
18	稲垣 広己	宇都宮地方気象台 次長	5号委員 関係行政機関の職員
19	齋藤 好広	公募委員	6号委員 前各号に掲げる者のほか、環境の保全及び創造について、特に識見を有すると認められる者
20	中島 光		

◎：会長，●：副会長

※2 自然環境専門家（令和7年4月1日現在）

分野	氏名	所属等
植物	末本 一己	自然史研究会
鳥類	遠藤 孝一	日本野鳥の会栃木県支部 副支部長 （（公）日本野鳥の会 副会長 理事長）
底生動物・ 魚類	吉田 豊	メダカ里親の会
哺乳類	小寺 祐二	宇都宮大学 雑草管理教育研究センター 准教授
両生・ 爬虫類	林 光武	元 栃木県立博物館 学芸部長
昆虫類	香川 清彦	宇都宮大学 農学部 生物資源科学科 応用昆虫学研究室 助手

2. 策定経過

令和7年	10月21日	うつのみや生きものつながりプラン推進委員会（骨子案）
	11月4～7日	自然環境専門家意見聴取
	11月21日	第52回宇都宮市環境審議会（骨子案）
	12月22日	うつのみや生きものつながりプラン推進委員会（素案）
令和8年	1月26日	第53回宇都宮市環境審議会（素案）
	1月29日	パブリックコメントの実施
	～2月19日	
	2月26日	うつのみや生きものつながりプラン推進委員会（書面）
	～3月2日	（パブリックコメントの結果，第2次プラン案）
	3月3～9日	第54回宇都宮市環境審議会（書面）
		（パブリックコメントの結果，第2次プラン案）
	3月26日	「第2次うつのみや生きものつながりプラン」の策定

資料2 生物多様性の保全に係る市民等意識調査

1 市民・事業者意識調査

(1) 調査概要

本プランの上位計画である「第4次宇都宮市環境基本計画」の策定に係るアンケート調査のうち、生物多様性についての設問を抜粋し、結果をとりまとめたもの

	市民アンケート	事業者アンケート
対 象	住民基本台帳登録者 約1,300人 ※性別・年齢・居住地区を考慮した無作為抽出	大規模・中小企業事業者 約1,300事業者 ※商用データベース等から無作為抽出
調査方法	QRコード付き調査票を郵送し、郵送またはインターネットでの回答	
調査期間	令和7年7月14日～28日	
送付資料	依頼文及び調査票	
回収率	44.6%	39.0%

(2) 調査結果

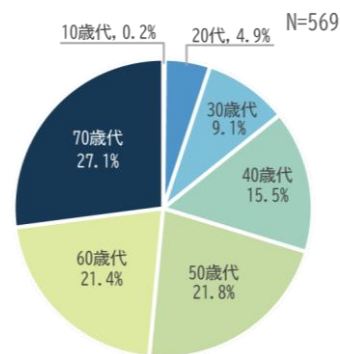
※回答結果の百分率(%)の表示は、四捨五入を行っているため、比率の合計が100%にならない場合があります。

【市民】

○ 回答者の年齢構成

回答者の年代は、「70歳代以上」が最も多く27.1%、次いで「50歳代」が21.8%、「60歳代」が21.4%となっている。

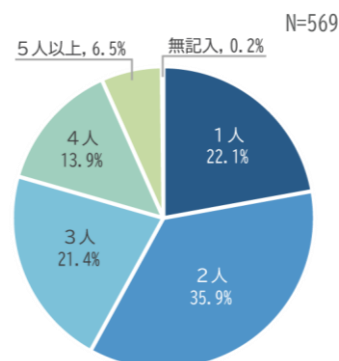
項目	回答数	割合
10歳代	1	0.2%
20歳代	28	4.9%
30歳代	52	9.1%
40歳代	88	15.5%
50歳代	124	21.8%
60歳代	122	21.4%
70歳代以上	154	27.1%



○ 回答者の世帯人数

回答者の世帯における構成人数は、「2人」が最も多く35.9%、次いで「1人」が22.1%、「3人」が21.4%となっている。

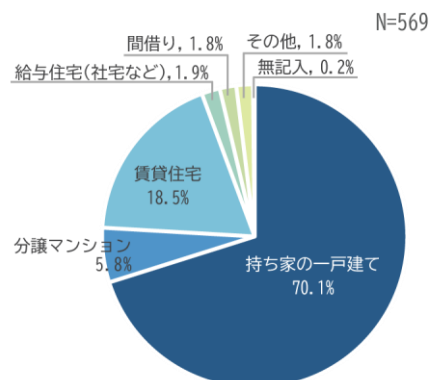
項目	回答数	割合
1人	126	22.1%
2人	204	35.9%
3人	122	21.4%
4人	79	13.9%
5人以上	37	6.5%
無記入	1	0.2%



○ 回答者の住居の種類

回答者の住居の種類は、約7割が「持ち家の一戸建て」、次いで2割弱が「賃貸住宅」となっている。

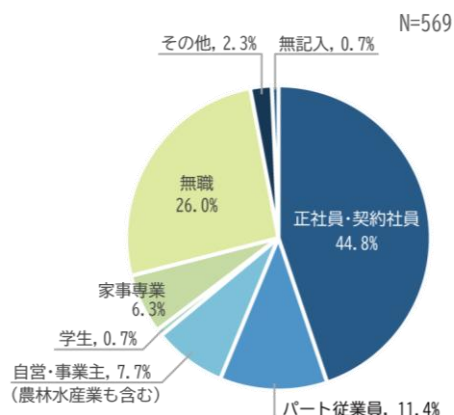
項目	回答数	割合
持ち家の一戸建て	399	70.1%
分譲マンション	33	5.8%
賃貸住宅	105	18.5%
給与住宅(社宅など)	11	1.9%
間借り	10	1.8%
その他	10	1.8%
無記入	1	0.2%



○ 回答者の職業

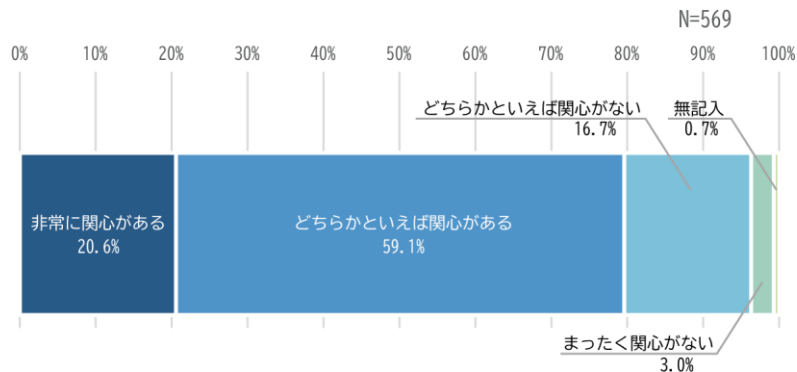
回答者の職業は、4割強が「正社員・契約社員」、次いで無職、パート従業員となっている。

項目	回答数	割合
正社員・契約社員	255	44.8%
パート従業員	65	11.4%
自営・事業主 (農林水産業も含む)	44	7.7%
学生	4	0.7%
家事専業	36	6.3%
無職	148	26.0%
その他	13	2.3%
無記入	4	0.7%



① あなたは、自然について関心がありますか。(○は1つ)

市民の自然への関心については、「非常に関心がある」が20.6%、「どちらかといえば関心がある」が58.1%、合計すると8割弱となっている。

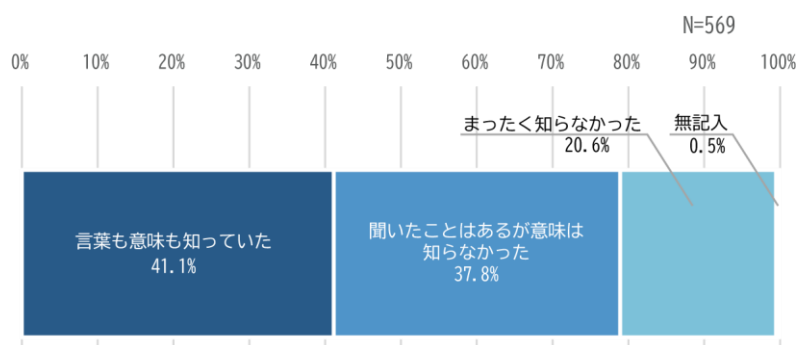


各項目の回答者数

非常に関心がある	どちらかといえば関心がある	どちらかといえば関心がない	まったく関心がない	無記入
117	336	95	17	4

② あなたは、生物多様性という言葉を知っていましたか。(〇は1つ)

「生物多様性」の認知度については、「言葉も意味も知っていた」が41.1%、「聞いたことはあるが意味は知らなかった」が37.8%となっている。

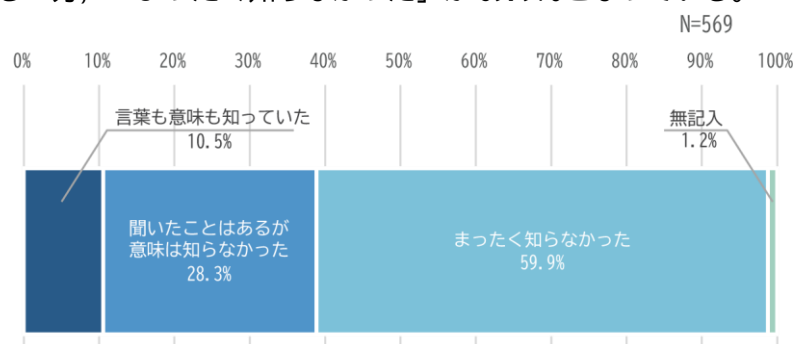


各項目の回答者数

言葉も意味も知っていた	聞いたことはあるが意味は知らなかった	まったく知らなかった	無記入
234	215	117	3

③ あなたは、ネイチャーポジティブ（自然再興）という言葉を知っていましたか。(〇は1つ)

「ネイチャーポジティブ（自然再興）」の認知度については、「言葉も意味も知っていた」は10.5%にとどまる一方、「まったく知らなかった」が59.9%となっている。

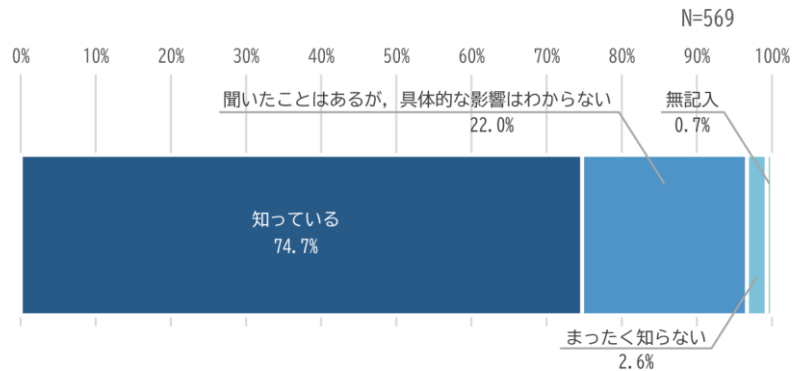


各項目の回答者数

言葉も意味も知っていた	聞いたことはあるが意味は知らなかった	まったく知らなかった	無記入
60	161	341	7

④ あなたは、外来種が及ぼす影響を知っていますか。（〇は1つ）

外来種が及ぼす影響の認知度については、「知っている」が74.7%である一方、「まったく知らない」は2.6%にとどまっている。

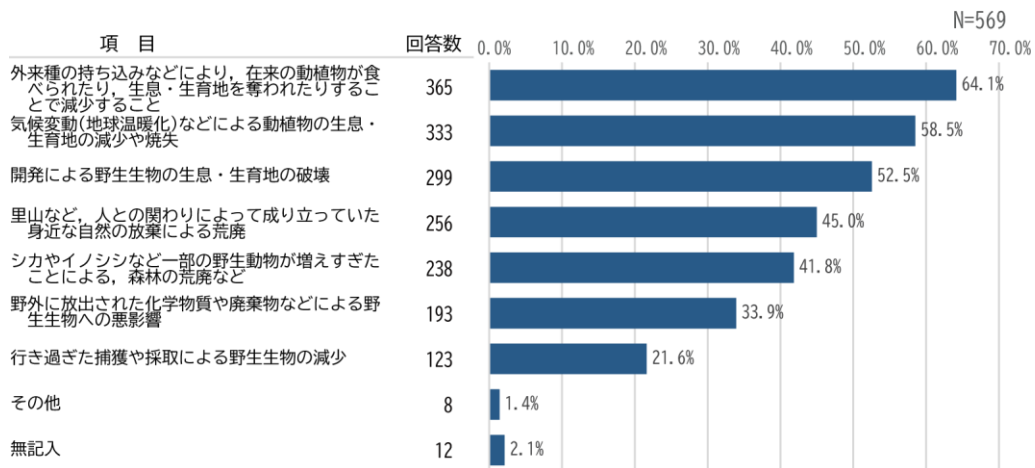


各項目の回答者数

知っている	聞いたことはあるが、具体的な影響はわからない	まったく知らない	無記入
425	125	15	4

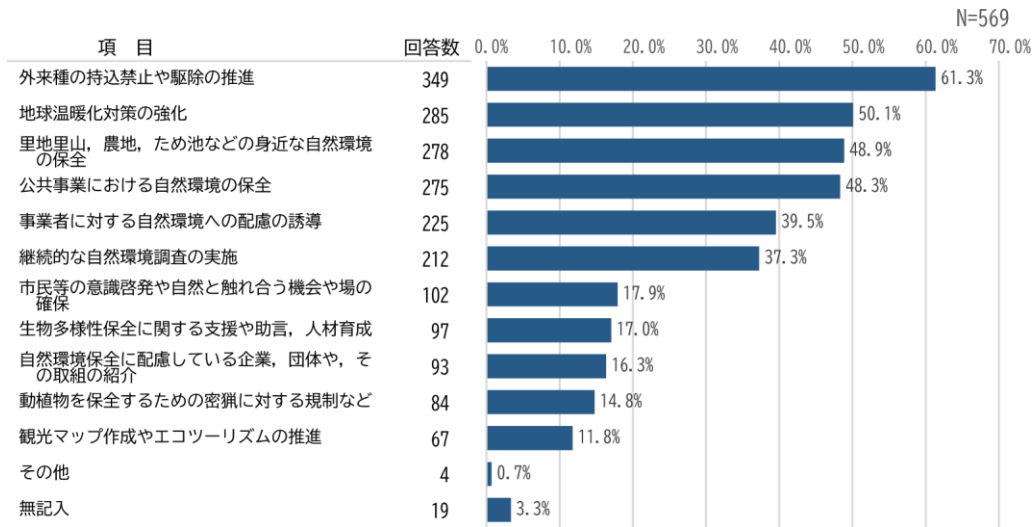
⑤ 宇都宮市の自然や生物多様性は、今、人間の活動などの影響によって危機に直面しています。あなたは、自然や生物多様性の危機を招く要因について、どのようなことに関心がありますか。（〇はいくつでも可）

自然や生物多様性の危機を招く要因については、関心が高いものから順に「外来種関係」64.1%、「気候変動（地球温暖化）関係」58.5%、「開発関係」52.5%となっている。



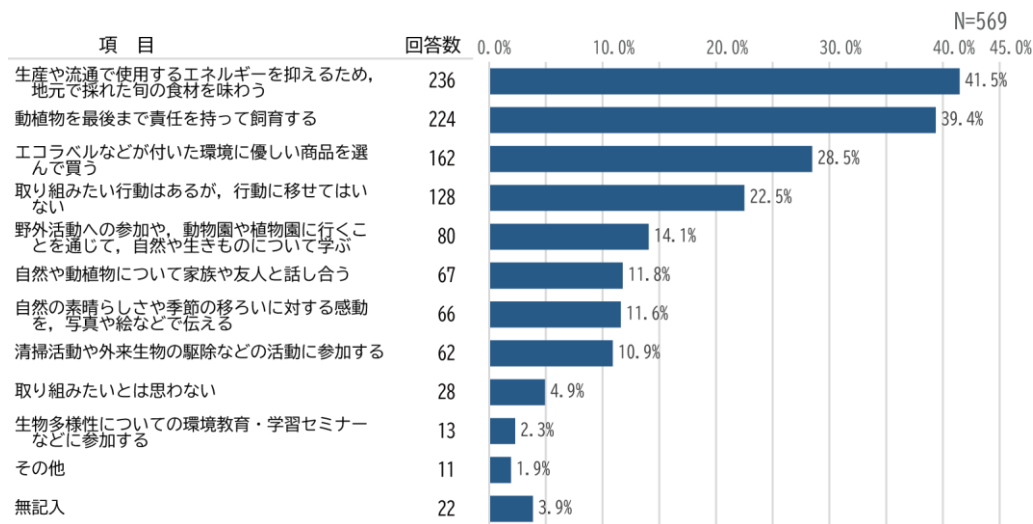
⑥ 生物多様性の保全のために、本市が行うべき取組は何だと思いますか。(〇はいくつでも可)

本市が行うべき取組については、関心が高いものから順に、「外来種関係」61.3%、「地球温暖化関係」50.1%、「身近な自然環境の保全関係」48.9%となっている。



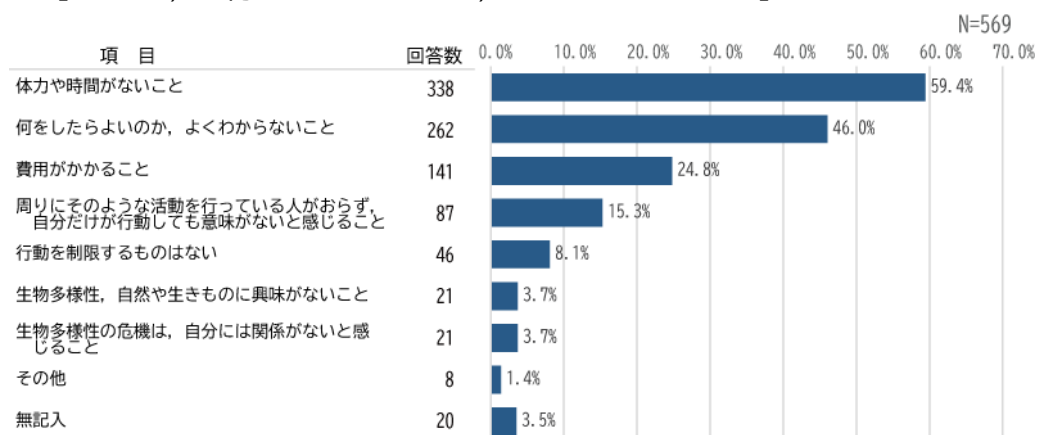
⑦ 生物多様性の保全に貢献する行動として、あなたが既に取り組んでいることはありますか。(〇はいくつでも可)

既に取り組んでいる生物多様性保全に貢献する行動については、回答者が多いものから順に「地産地消関係」41.5%、「ペット等の飼育関係」39.4%、「環境に優しい商品の選択」28.5%となっている。



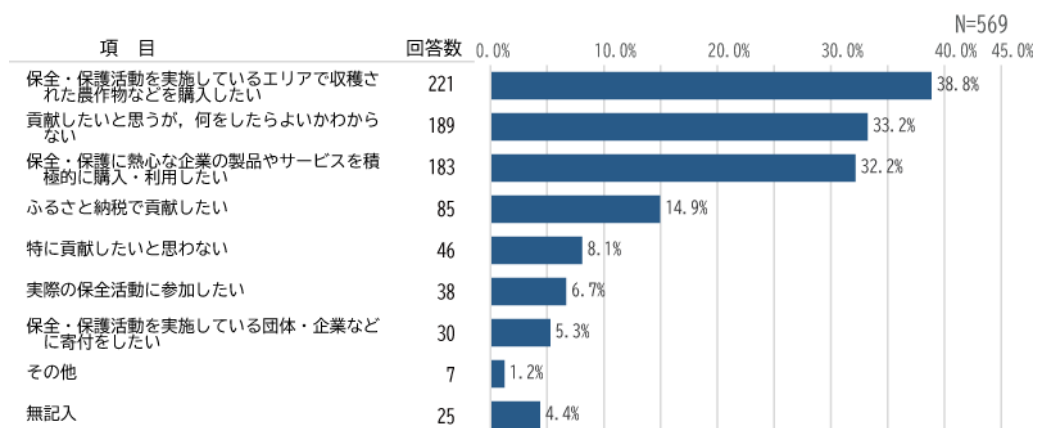
⑧ あなたの、生物多様性の保全に貢献する行動を制限することは何ですか。生物多様性の保全に貢献する行動に取り組んでいる場合でも、行動の支障になると感じていることをお答えください。（〇はいくつでも可）

生物多様性保全に貢献する行動の制限要因については、回答者が特に多いものは「体力や時間がないこと」59.4%、「何をしたらよいのか、よくわからないこと」46.0%となっている。



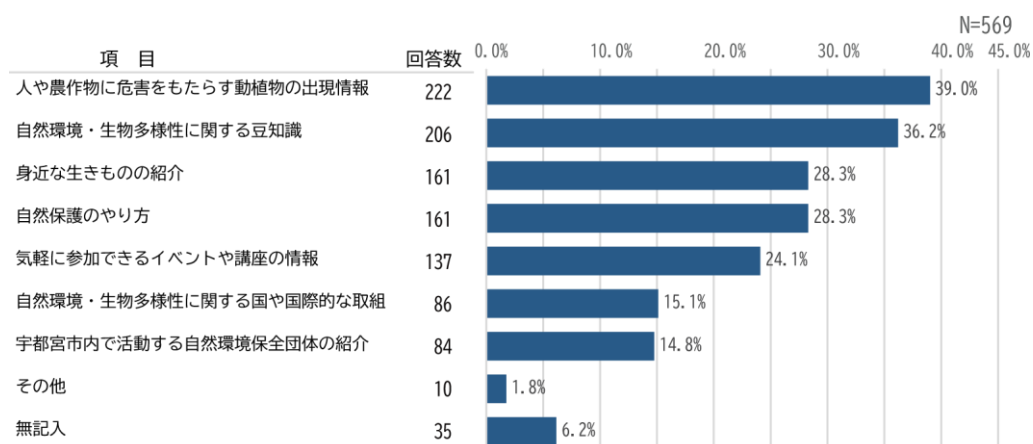
⑨ 日本も参加した2021年の主要7か国首脳会議において、「生物多様性の損失を食い止め、2030年までに世界の陸と海の30%を保全・保護すること」が約束されました。生物多様性を守るために、あなたは今後、どのような取組で貢献したいですか。（〇はいくつでも可）

「生物多様性保全のために、どのような取組で貢献したいか」については、回答者が特に多いものは「地産地消関係」38.8%、「貢献したいと思うが、何をしたらよいかわからない」33.2%、「保全に熱心な企業の製品等を購入」32.2%となっている。



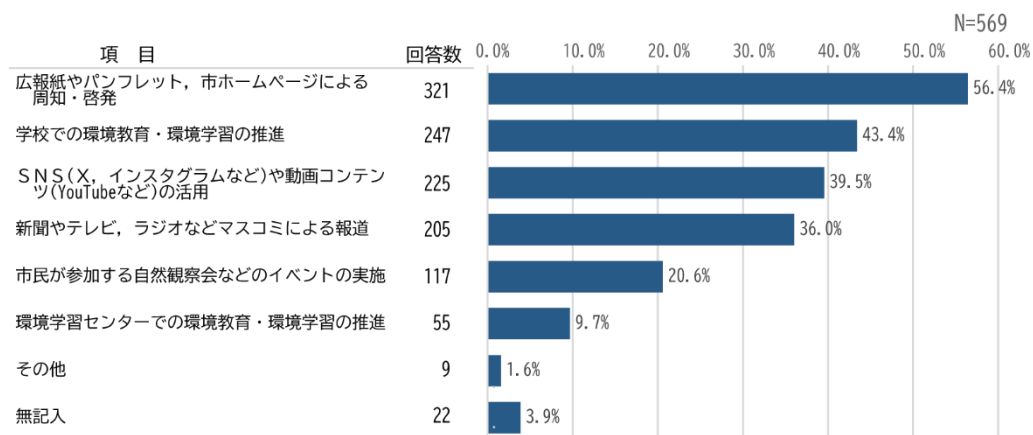
⑩ 生物多様性について知りたい情報はありますか。（〇はいくつでも可）

生物多様性について知りたい情報については、回答者が特に多いものは「危害をもたらす動植物の出現情報」39.0%、「豆知識」36.2%となっている。



⑪ 環境施策や生物多様性の取組等について、広く市民に知っていただくため、市に期待する広報活動は何ですか。（〇はいくつでも可）

市に期待する広報活動については、回答者が特に多いものは「広報紙やパンフレット、市ホームページによる周知・啓発」、次いで「学校での環境教育・環境学習」43.4%、「SNSや動画コンテンツ」39.5%となっている。

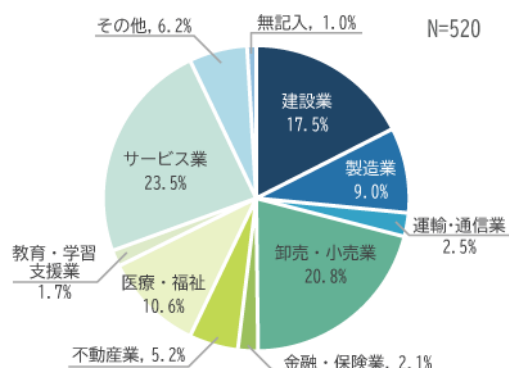


【事業者】

○ 事業所の主な業種

事業所の主な業種は、「サービス業」が最も多く 23.5%，次いで「卸売・小売業」20.8%，「建設業」17.5%となっている。

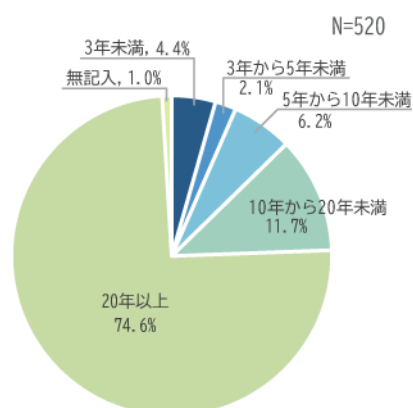
項目	回答数	割合
サービス業	122	23.5%
卸売・小売業	108	20.8%
建設業	91	17.5%
医療・福祉	55	10.6%
製造業	47	9.0%
その他	32	6.2%
不動産業	27	5.2%
運輸・通信業	13	2.5%
金融・保険業	11	2.1%
教育・学習支援業	9	1.7%
無記入	5	1.0%



○ 市内での営業年数

市内での営業年数は、7割半ばが「20年以上」，次いで「10年から20年未満」が1割強となっている。

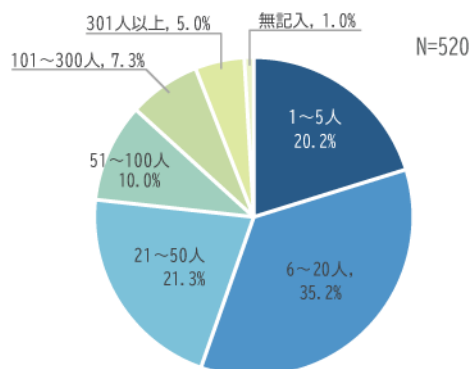
項目	回答数	割合
3年未満	23	4.4%
3年から5年未満	11	2.1%
5年から10年未満	32	6.2%
10年から20年未満	61	11.7%
20年以上	388	74.6%
無記入	5	1.0%



○ 従業員数

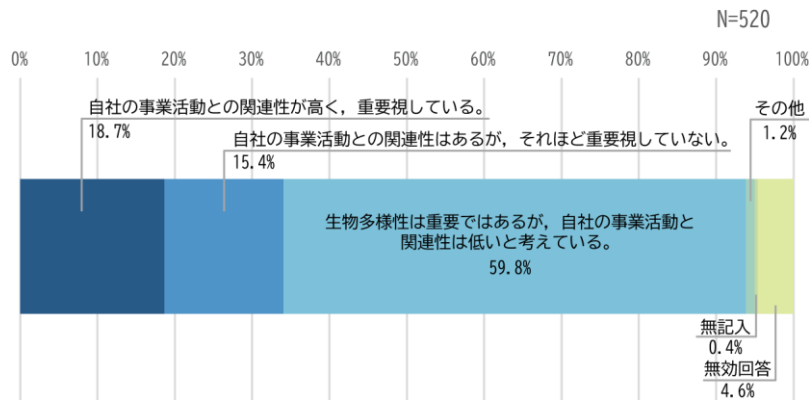
事業所の従業員数は、3割強が「6～20人」，次いで「21～50人」が21.3%，「1～5人」が20.2%となっている。

項目	回答数	割合
1～5人	105	20.2%
6～20人	183	35.2%
21～50人	111	21.3%
51～100人	52	10.0%
101～300人	38	7.3%
301人以上	26	5.0%
無記入	5	1.0%



① 貴事業所では、生物多様性・自然環境の保全の取組と事業活動（本来業務及び本来業務以外の社会貢献活動を含む）のあり方についてどう思われますか（○は1つ）

生物多様性保全の取組と事業活動のあり方については、約6割の事業者が「生物多様性は重要ではあるが、自社の事業活動と関連性は低いと考えている。」と回答している。

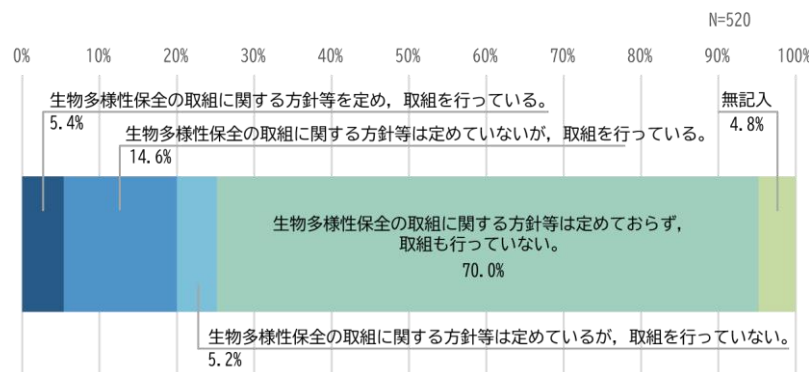


各項目の回答事業者数

自社の事業活動との関連性が高く、重要視している。	自社の事業活動との関連性はあるが、それほど重要視していない。	生物多様性は重要ではあるが、自社の事業活動と関連性は低いと考えている。	その他	無効回答	無記入
97	80	311	6	2	24

② 貴事業所では、環境に対する経営方針あるいは事業活動の中で、生物多様性保全の取組について、どのように位置付け、取り組んでいますか。（○は1つ）

生物多様性保全の取組の位置付けについては、7割の事業者が「生物多様性保全の取組に関する方針等は定めておらず、取組も行っていない。」と回答している。



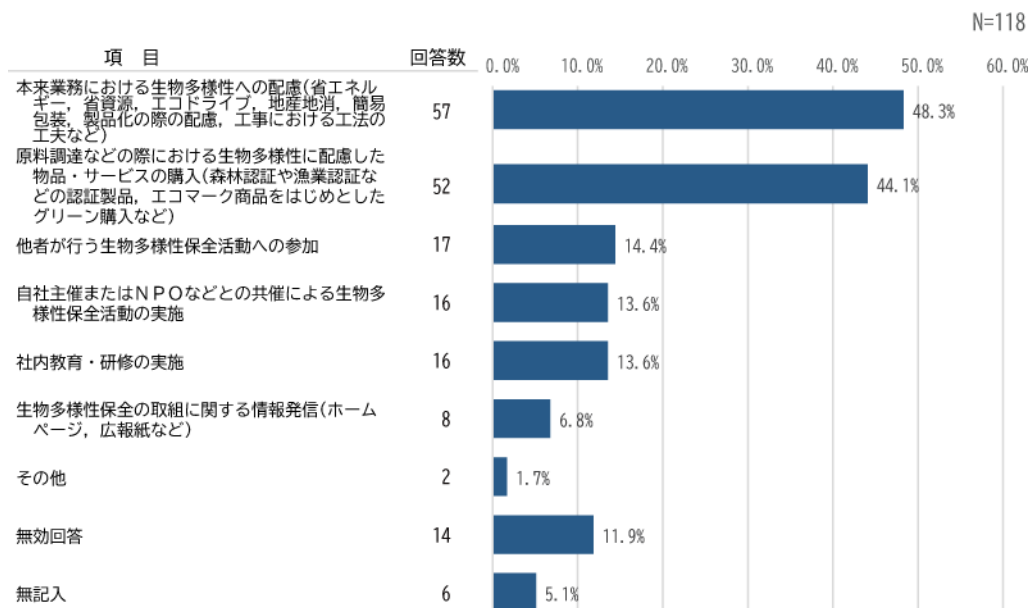
各項目の回答事業者数

生物多様性保全の取組に関する方針等を定め、取組を行っている。	生物多様性保全の取組に関する方針等は定めていないが、取組を行っている。	生物多様性保全の取組に関する方針等は定めているが、取組を行っていない。	生物多様性保全の取組に関する方針等は定めておらず、取組も行っていない。	無効回答	無記入
28	76	27	364	0	25

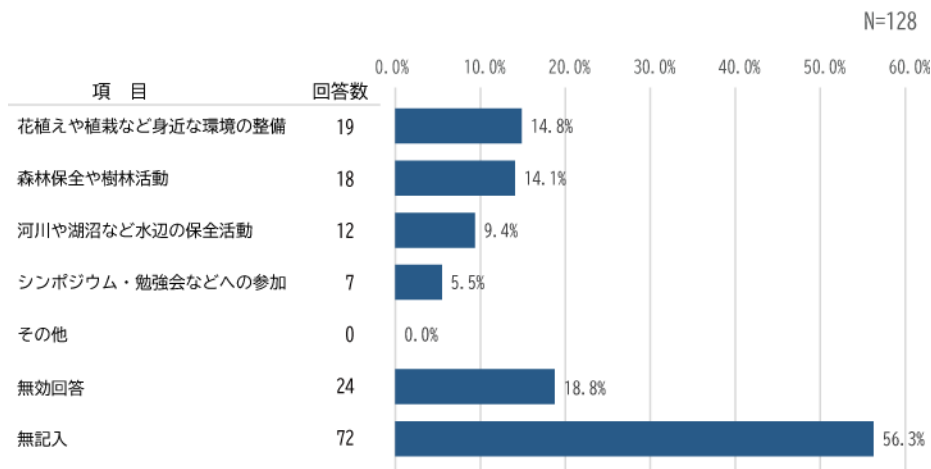
③ ②で「1 生物多様性保全の取組に関する方針等を定め、取組を行っている。」または「2 生物多様性の取組に関する方針等は定めていないが、取組を行っている。」と回答した方にお聞きします。生物多様性保全の取組として、貴事業所が行っているものは何ですか。（〇はいくつでも可）

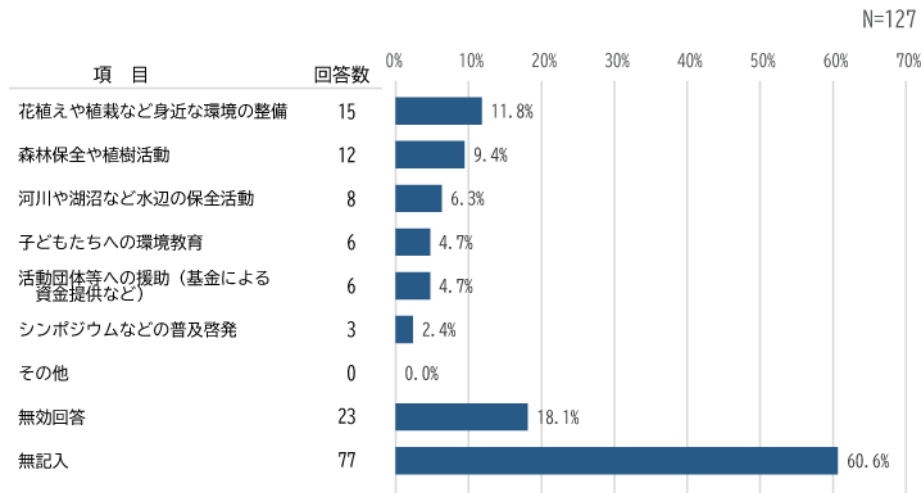
選択肢「3）他者が行う生物多様性保全活動への参加」または「4）自社主催またはNPOなどとの共催による生物多様性保全活動の実施」に該当する場合は、小項目単位（①，②・・・等）でご回答ください。

実施している取組については、「本来業務における生物多様性への配慮」や「原材料調達などの際における生物多様性に配慮した物品・サービスの購入」がそれぞれ4割を超えている。



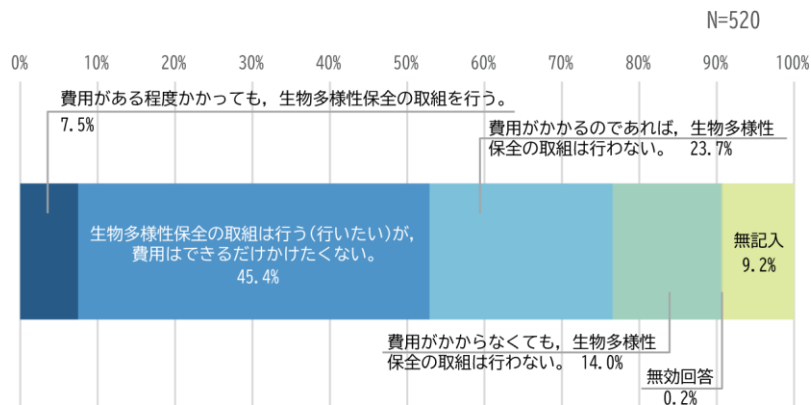
また、選択肢「3）他者が行う生物多様性保全活動への参加」及び「4）自社主催またはNPOなどとの共催による生物多様性保全活動の実施」の該当者は、どちらも無記入や無効回答が多いものの、回答者が多い選択肢としては、「花植えや植栽」、「森林保全や植林活動」であった。





④ 生物多様性保全の取組を実施する際の事業所の考え方として、当てはまるものは何ですか。
 (○は1つ)

生物多様性保全の取組を実施する際の事業所の考え方については、「生物多様性保全の取組は行う（行いたい）が、費用はできるだけかけたくない。」との回答が4割半ばとなっている。

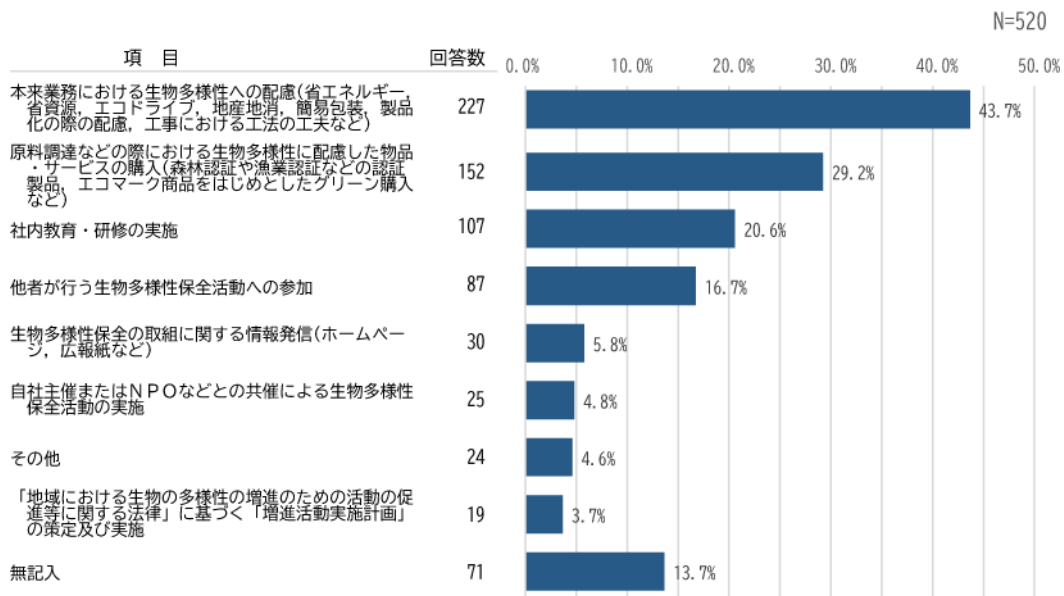


各項目の回答事業者数

費用がある程度かかっても、生物多様性保全の取組を行う。	生物多様性保全の取組は行う（行いたい）が、費用はできるだけかけたくない。	費用がかかるのであれば、生物多様性保全の取組は行わない。	費用がかからなくても、生物多様性保全の取組は行わない。	無効回答	無記入
39	236	123	73	1	48

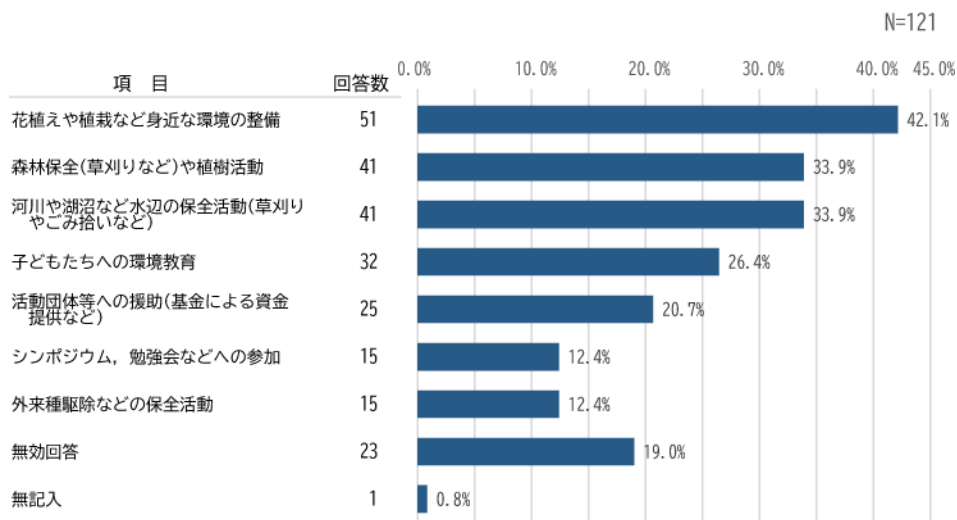
- ⑤ 生物多様性保全の取組として、貴事業所がこれから行いたいと考えているものは何ですか。
(〇はいくつでも可)

今後行いたいと考えている取組については、「本来業務における生物多様性への配慮」が4割半ば、次いで「原料調達などの際における生物多様性に配慮した物品・サービスの購入」が約3割となっている。



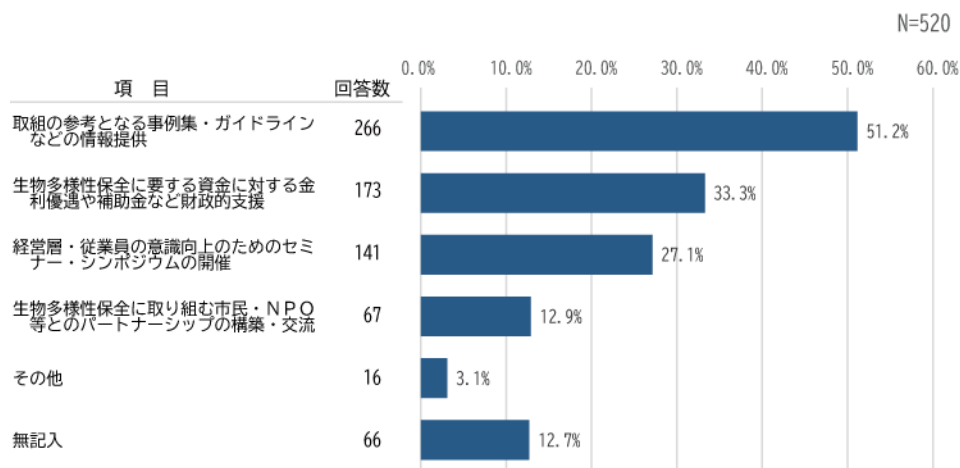
- ⑥ ⑤で「3) 他社が行う生物多様性保全活動への参加」または「4) 自社主催またはNPOなどとの共催による生物多様性保全活動の実施」と回答した方にお聞きします。貴事業所が関心を持っている他者（活動団体等）が行う生物多様性保全活動の取組は何ですか。(〇はいくつでも可)

関心を持っている他者（活動団体等）が行う生物多様性保全活動の取組については、「花植えや植栽など身近な環境の整備」が最も多く4割強、次いで「森林保全、河川や湖沼など水辺の保全活動」「河川や湖沼など水辺の保全活動」がそれぞれ3割強となっている。



⑦ 今後、貴事業所が生物多様性保全の取組を進めていくための支援として、何が必要だと考えますか。（〇はいくつでも可）

今後取組を進めていくために必要な支援については、「取組の参考となる事例集・ガイドラインなどの情報提供」が最も多く5割強、次いで「生物多様性保全に要する資金に対する金利優遇や補助金など財政的支援」が3割強となっている。



2 企業・市民団体・教育機関ヒアリング

(1) ヒアリング概要

対象	企業	キャノン株式会社 宇都宮事業所
		栃木明治牛乳株式会社
	保護団体	公益財団法人 グリーントラストうつのみや
		ビオトープの里ふくおか
	教育機関	特定非営利活動法人 水辺環境保全研究所
調査方法	栃木県立 宇都宮白楊高等学校 生物工学科	
調査期間	対面でのヒアリング	
	令和7年8月29日～9月27日	

(2) ヒアリング結果（主な意見）

キャノン株式会社 宇都宮事業所

生物多様性保全活動に参加するようになった経緯は？	<p>キャノングループとしての環境目標があり、環境コミュニケーション活動の一つとして、生物多様性保全活動やボランティア活動などの実績が社内基準で評価される仕組みとなっています。生物多様性保全活動の一環として、旧氏家町域での活動を行っています。</p> <p>過去の担当者が様々なサイトや市ホームページを見て、自由参加的な活動を探し、事業所に近く、かつ会社の方針に合致した活動を行っている場所を見極め応募しました。</p>
生物多様性保全活動の実績を事業活動にどのように応用していますか？	<p>事業所としての環境に関わる活動を報告し、キャノングループの環境活動として外部に公開されています。今年もCSR企業ランキングの環境部門でキャノンが1位を獲得するなど、すべての活動が集約されて評価されています。</p>
事業所としての今後の活動の展開や方向性は？	<p>工場長からも、工場参加型の活動にするようにとの意向が示されているため、活動自体は継続する方向で進めています。旧氏家町がアクセスも良く安全なため、現在の活動場所としていますが、社員の家族が喜んで参加できるような場所があれば、工場の企画部門とも共有して、工場参加型の活動を広げていきたいと考えています。</p>
行政機関に対しての要望はありますか？	<p>参加した活動について、外部発信していただけるサイトがあるとありがたいです。また、キャノングループ内における環境評価の視点として外部表彰の項目があるので、生物多様性保全活動への参加が、何らかの形で市から評価される仕組みがあると良いと思います。</p>

栃木明治牛乳株式会社

自然保護活動への協力を始める前は、どのような活動をしていましたか？	5～6年前までは、栃木県の「夢大地応援団」という活動に参加していましたが、新型コロナウイルスの流行で活動が自粛されてからは、再開のめどが立っていません。その後、近場で活動できる場所を探していました。
会社として自然保護活動に協力する理由は何ですか？	明治グループの環境ポリシー（ISO14001）に「生物多様性の保全」が含まれており、会社として、ボランティア活動としての生物多様性保全に取り組むことになっていることから、生物多様性保全活動を行っています。
他の事業所でも同様の活動をしていますか？	北海道では森林での作業、他の地域では河川の清掃活動など、全国の事業所で、地域に合わせた保全活動を実施しています。
今後の活動についてどう考えていますか？	年に1～2回程度の参加を継続したいと考えています。場所については、慣れた場所の方が参加しやすいと考えています。
行政機関に対しての要望はありますか？	ソフト面よりもハード面の課題の方が大きく、環境対策の設備投資に対する補助金について、基準が厳しく金額も少ないため、条件緩和や増額を要望しています。

公益財団法人 グリーントラストうつのみや

保全対象種の生息状況はいかがですか？	戸祭山は、トウキョウサンショウウオの貴重な生息地となっています。産卵地の乾燥化と外来種アメリカザリガニの増加などで生息数が減少していた時期もありますが、栃木県立博物館、ボランティアグループ「レッドパイン」、栃木両生爬虫類の会、市民、市との連携により、池と水路の改修や堰板の設置、泥さらいなどの産卵地の湿地環境の整備のほか、アメリカザリガニの駆除活動などにより、本種の生息環境を改善しています。
ボランティアの人数や年齢層はどうなっていますか？	4つのボランティアグループ合わせて122人のボランティアがおり、平均年齢は70歳前後、最高齢は95歳です。ボランティアの高年齢化等に伴い、参加者が減少傾向にあり、新たな人材の確保が課題となっています。
企業との連携はどのように行っていますか？	トヨタウッドユーホーム株式会社と協定を締結し、活動への寄付金の提供とともに、年6回、平均25人の社員が下刈りなどの保全活動に取り組んでいただいています。また、株式会社ビッグ・ビーやNTT東日本株式会社栃木支店も、年1回の保全活動に参加いただいています。
自然共生サイト(OECM)への登録についてはどう考えていますか？	登録手続きが複雑で労力がかかる割に、メリットが明確でないため、現時点では積極的に取り組んでいません。ただし、企業から協力を得る際のアピールポイントになるなど、一定のメリットがあることは認識しています。
行政機関に対しての要望はありますか？	特に民間所有地である長岡樹林地や海道小北樹林地では、支障木の伐採費用などの資金面での支援が必要であり、時限的でも50～100万円程度の支援があると助かります。また、会員やボランティアの確保にあたり、PR等の支援をいただきたいです。

ビオトープの里ふくおか

活動に対する地域住民の理解はどうか？	あまり関心がないです。関心がないというより、直接耳にした話として「役員だけが金儲けしている」というものがあり、地域住民の理解が進んでいないと感じています。実際には予算もない中、生物多様性保全のために活動しているのですが、そのことが理解されていません。
生きものの状況はどうなっていますか？	最近、生きものの数が急激に減っています。以前は普通に取れていた生きものがほとんど取れなくなっています。アカハライモリが激減し、スズメもかなり少ない状態です。川にはウナギやナマズもいなくなりました。田んぼに侵入したヌマガエルの影響も懸念されています。
参加者の数や年齢層はどうなっていますか？	参加者数は横ばいで、子どもを含めて約45人程度で推移しています。ただし、子どもが中学生になると参加しなくなる傾向があります。子どもを除いた参加者の平均年齢は70歳前後と、高齢化が進んでいます。
今後の活動継続について課題はありますか？	活動の継続が最大の課題です。現在の担当者は75歳を超えており、あと3～5年は続けられるかもしれませんが、その後の引き継ぎ手が見つからないと活動の継続は難しいです。また、書類作成が年々複雑になり、負担が増していることも課題です。

特定非営利活動法人 水辺環境保全研究所

これまでの自然保護の活動の経緯から、生物多様性保全に対して感じていることは何ですか？	2003年に活動開始した当初は保護地域内にシナダレスズメガヤが多く、保全対象のシルビアシジミやカワラノギクの繁茂に大きな影響を与えていましたが、継続的な駆除活動と環境改善により、カワラノギクの復活に成功しました。一方、気候変動の余波を受け、地表面温度の極端な上昇によりミヤコグサが激減、研究を重ねてカワラノギク等の枯れ茎を被せるなどの日除けを実施することで繁殖促進を図っています。現在では、オキナグサやカワラバツタ、アイヌハンミョウなど様々な絶滅危惧種が保全されるに至っています。これらの生物種が恒常的に生息・生育する環境は重要で、それらを支えるのは“継続的”かつ“順応的”な維持管理作業の成果と考えます。
参加者の構成や意欲等のトレンドから感じる活動の方向性はどうか？	様々な活動組織や専門家等との交流、環境教育の推進、多様な観察会の開催等を行うことで、若年層の活動への参加や会員の年齢構成の多様化が図られています。現在では、生物調査等も内製で実施するとともに、河川管理者である国交省や栃木県、さくら市、宇都宮市との連携が図られています。
種の保全や外来種問題、活動の継続等に対する課題はどうか？	構成員の現役世代化に伴い、自由な時間が作りにくい状況となり、管理作業への一般参加者が減少しています。ただし、ユースボランティアや企業からの支援、Save Japan Projectの導入などにより、参加者全体としては増加傾向となっています。 駆除対象が、当初目標としていたシナダレスズメガヤからオオフトバムグラに変化し、今後も様々な外来種への対応が予想されています。対応方法の違いがあるため、常にアンテナを高くして情報収集や現地の監視を行わなければなりません。
自然共生サイトへの登録等、今後の展開と方向性をどう考えていますか？	「鬼怒川中流域」として「自然共生サイト(OECM)」への登録を目指しています。ただし、河川管理者である国交省下館河川事務所との協議や、流域の市町や県との調整があり、時間が必要です。
行政機関に対しての要望はありますか？	資金面よりも、広報で活動を紹介していただくなど、より多くの人目に触れるようなサポートをいただくと、生物多様性保全活動の活性化につながると考えます。

<p>自然保護に協力するようになった経緯は？</p>	<p>おそらく 2003 年頃、協力団体の設立とほぼ同時期に始まりました。その頃の記録を見ると、当初から両者で話し合いをして一緒にカリキュラムを作っていたようです。</p>
<p>学生や教員の方々の反応はどうか？</p>	<p>学生や教員からの反応は良いです。学生には、活動後にレポートを書いてもらっていますが、「環境保全について考える機会になった」「自分のやったことで役に立てた」という前向きな意見が多いです。農業系の学科なので、生きものに興味がある学生が多く、教員も特に問題なく参加しています。</p>
<p>自然保護団体との協働に対する考え方はどうか？</p>	<p>コネクションさえあれば、鬼怒川河川敷に限らず他の場所でも協力は可能です。河川敷だけに固執しているわけではなく、他の地域でも興味があれば参加できます。</p>
<p>取り組みの規模はどのくらいですか？</p>	<p>大きい活動では、年 1 回学生 40 名を大型バスで送迎してオオキンケイギク駆除作戦に協力しています。上小倉保全地での活動では、教員も含めて 1 回あたり 6～7 名が参加しています。現在は保護者の送迎に頼っており、市からの送迎支援はありません。マイクロバスなどの輸送手段があれば、もっと多くの学生が参加できると思います。</p>
<p>現在の研究課題や環境に係る授業の方向性はいかがですか？</p>	<p>シルビアシジミの食草であるミヤコグサのクローン研究や、鉢での栽培などを行っています。SDGs やネイチャーポジティブなどの世界的な環境保護の動きに授業を絡めることも可能だと思っており、市の出前授業などがあれば、お願いしたいと思っています。</p>

資料3 用語解説

あ

SNS (エス エヌ エス) : Social Networking Service の頭文字を繋げた日本特有の造語で、欧米などでは social media と表現されるのが一般的。インターネットの繋がる環境であれば、スマホ・パソコン等、様々なデバイスを用いて、テキスト・写真・動画などで交流を深めることができる。代表的なものに短文 SNS の X (旧 Twitter) , 写真 SNS の Instagram, 日記 SNS の Facebook, チャット SNS の LINE, 動画 SNS の YouTube などがある。

か

きこうへんどう
気候変動 : 大気の状態である気候が様々な要因により変動すること。自然の要因では、地球自転軸の傾きや太陽活動の変化、火山噴火などがあげられ、人為的な要因では、温室効果ガスの増加や森林破壊などがあげられる。

こどもエコクラブ : 幼児(3歳)から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブ。子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することにより、子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることが目的としている。

がいらいしゆ しんりやくてきがいらいしゆ
外来種・侵略的外来種 : P24 参照

ぎょうかいがん
凝灰岩 : 火山灰などが固結した岩石。普通径 4mm 以下の火山灰を主とする。軽石(浮石)の多くは軽石凝灰岩と呼ばれる。

こうせきだいち
洪積台地 : 更新世(洪積世)において形成された平坦面が、その後隆起したことで形成された扇状地や三角州、台地の総称。

ごそう
互層 : 岩質の異なる層が、交互に繰り返り重なっている地層。

くろ どじょう
黒ボク土壌 : 火山灰を母材とし、有機物が豊富で黒く、柔らかい感触が特徴の土壌で、日本の農耕地の約半分を占める。物理性(水はけ・水もち・通気性)は良好な一方、リン酸が効きにくいという課題があり、石灰資材などで土壌改良が必要となる土壌。

どじょう
グライ土壌 : 地下水位が高く、長期間湛水・飽和状態にある排水不良な低地や湿地で、酸素欠乏により鉄が還元され、青灰色～緑灰色を呈する土壌。

さ

さいせいかのう
再生可能エネルギー : 自然エネルギーとほぼ同義。太陽光、風力、水力、地熱、空気熱、バイオマス(木材、廃棄物等)など、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出す、枯渇しないエネルギーを意味する。

30by30(サーティ・バイ・サーティ)：P6 参照

3R(スリーアール)：「リデュース(Reduce=ごみの発生抑制)」「リユース(Reuse=再使用)」「リサイクル(Recycle=再資源化)」の3つの頭文字をとったものを指す。

せいぶつたようせいせいみんかんさんかく
生物多様性民間参画ガイドライン：生物多様性の保全と持続可能な利用を進めていく上で、企業活動が重要な役割を担っているという認識の下、事業者向けに基礎的な情報や考え方などを取りまとめたもの。(2009年第1版, 2017年第2版, 2023年第3版)

しぜんきょうせい
自然共生サイト(OECM)：P6 参照

た

でまえこうざ
出前講座：市役所の職員や専門家が、地域住民の集まり(学校、自治会、サークルなど)に出向き、行政サービスや生活情報、専門知識について無料で解説する講座を指す。

たしぜんかわ
多自然川づくり：河川全体の自然の営みを視野に、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び、多様な河川景観を保全・創出するために河川管理を行うこと。

ためんてききのうしはらいこうふきんじぎょう
多面的機能支払交付金事業：農業者や地域住民が協力して農地・水路・農道などの保全管理(草刈り、泥上げ、施設補修など)を行う活動組織に対し、国や県、市町村が交付金を支給する制度。栃木県では、田んぼまわりの生きもの調査や生態系保全活動などを特色の一つにしている。

チャート：堆積岩の一種。主成分は二酸化ケイ素(SiO_2 , 石英)で、この成分を持つ放散虫・海綿動物などの動物の殻や骨片(微化石)が海底に堆積してできた岩石(無生物起源のものがあるという説もある)。

だいさんきそう
第三紀層：約6500万年前から約170万年前(新生代古第三紀・新第三紀)に海底や湖底に堆積した地層。

せきえいはんがん
石英斑岩：石英及びアルカリ長石(主として正長石)の斑晶を有し、明確な斑状組織を有する酸性の半深成岩又は貫入岩。石基は微晶質ないし潜晶質。白雲母あるいは黒雲母の斑晶を含むこともある。これらの斑晶の量比の大きいものを花崗斑岩という。

な

しぜんさいこう
ネイチャーポジティブ(自然再興)：P1, 5, 6 参照

けいざい
ネイチャーポジティブ経済：P25 参照

は

はいいろていちどじょう

灰色低地土壌：日本の河川流域，三角州，扇状地等の平坦な地形に広く分布する，地下水の影響を受けた「灰色～灰褐色の沖積土壌」。水田として利用されることが多く，地表下 50cm 以内に地下水による還元状態を示唆する「斑鉄層」が存在するのが特徴。

ま

もうしょび まなつび なつび ねったいや

猛暑日・真夏日・夏日及び熱帯夜：気象庁が定める気温基準による定義。猛暑日は日最高気温が 35℃以上，真夏日は 30℃以上，熱帯夜は夜間の最低気温が 25℃以上の日を指す。

や

やと

谷戸：丘陵地が侵食されて形成された谷状の地形。また，そのような地形を利用した農業と，それに付随する生態系を指すこともある。

ら

れきがわら

礫河原：洪水・増水によって形成される丸い石と砂の混じった河原のこと。

ローム：土壌区分の一つ。粘性質の高い土壌であり，シルト及び粘土の含有割合が 25～40%程度のものを指す。

ロームで構成された地層を「ローム層」という。

資料4 生物写真の解説

分類	和名	掲載場所	レッドリスト・レッドデータブック		備考
			栃木県	環境省	
植物	マツバラン	P21	準	NT	—
	トウゴクヘラオモダカ	P21	準	VU	—
	モウセンゴケ	P21	準	—	—
	オオフサモ	P25	—	—	特定外来生物
哺乳類	キクガシラコウモリ	P21	II類	—	—
	カヤネズミ	P21	要注目	—	—
	ニホンイタチ	P21	要注目	—	—
	アライグマ	P25	—	—	特定外来生物
鳥類	ミゾゴイ	P21	I類	VU	—
	オオタカ	P21	準	NT	—
	サンショウクイ	P21	準	VU	—
両生類	トウキョウサンショウウオ	P21	II類	VU	—
	ニホンアカガエル	P21	準	—	—
	トウキョウダルマガエル	P21	準	NT	—
	ヌマガエル	P23	—	—	国内移入
爬虫類	シロマダラ	P22	要注目	—	—
	ニホンマムシ	P22	準	—	—
	ヒガシニホントカゲ	P22	II類	—	—
昆虫類	ハッチョウトンボ	P22	要注目	—	—
	シルビアシジミ	P22	I類	EN	—
	タガメ	P22	準	VU	特定第二種国内希少野生動物種
	ツマグロヒョウモン	P23	—	—	南方種で北上を継続
	モンキアゲハ	P23	—	—	関東が北限
魚類	ホトケドジョウ	P22	II類	EN	—
	カジカ	P22	要注目	NT	—
	ヤマメ	P22	—	—	—
貝類	ヨコハマシジラガイ	P22	I類	NT	—
	モノアラガイ	P22	—	NT	—
甲殻類	サワガニ	P22	要注目	—	—
クモ類	セアカゴケグモ	P25	—	—	特定外来生物

<栃木県>

表示	カテゴリー	定義・基本理念
絶	絶滅	県内では既に絶滅したと考えられる生物
I類	絶滅危惧I類 (Aランク)	絶滅の危機に瀕している生物
II類	絶滅危惧II類 (Bランク)	絶滅の危険が増大している生物
準	準絶滅危惧 (Cランク)	存続基盤が脆弱な生物
情報	情報不足	評価するだけの情報が不足している生物
個体群	絶滅のおそれのある地域個体群	地域的に孤立しており、地域レベルでの絶滅のおそれが高い個体群
要注目	要注目	注目すべき生物

<環境省>

表示	カテゴリー	定義・基本概念	
EX	絶滅	我が国ではすでに絶滅したと考えられる種	
EW	野生絶滅	飼育・栽培下、あるいは自然分布域の明らかに外側で野生化した状態でのみ存続している種	
CR	絶滅危惧	絶滅危惧IA類	深刻な絶滅の危機に瀕している種
EN		絶滅危惧IB類	絶滅の危機に瀕している種
VU		絶滅危惧II類	絶滅の危険が増大している種
NT	準絶滅危惧	存続基盤が脆弱な種	
DD	情報不足	カテゴリーを判定するための情報が不足している種	



「第2次 うつのみや生きものつながりプラン（宇都宮市生物多様性地域計画）」

発行年月 令和8年3月

発行 宇都宮市 環境部 環境保全課

〒320-8540 宇都宮市旭1丁目1番5号

電話 028-632-2405

FAX 028-632-5279

E-mail u0711@city.utsunomiya.tochigi.jp